



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
コード番号 4735 URL <https://group.kyoshin.co.jp/ir/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 立木康之
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 松原博之（TEL）075-365-1500
兼財務部長
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は、本日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。
決算説明会開催の有無 : 有 当社ウェブサイトにて説明動画をオンデマンド配信しております。

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	14,192	—	52	—	△5	—	77	—
2026年2月期中間期	13,108	1.2	218	53.7	191	200.5	18	△13.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 97百万円（—％） 2026年2月期中間期 △21百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	10.03	—
2026年2月期中間期	2.45	—

（注）2026年2月期は決算期変更の経過期間であり、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	22,291	3,966	17.8
2026年2月期	22,020	3,907	17.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,966百万円 2026年2月期 3,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	7.81	7.81

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,505	—	785	—	558	—	200	26.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年2月期は決算期変更の経過期間であり、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 3社 (社名) 株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アイ・シー・シー、
株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	8,396,000株	2026年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	710,258株	2026年2月期	710,258株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	7,685,742株	2026年2月期中間期	7,685,742株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年8月28日開催の第45期定時株主総会決議により、事業年度末日（決算期）を従来の5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、移行期間となった前連結会計年度（2026年2月期）は、2025年6月1日から2026年2月28日までの9カ月間の変則決算となっております。

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）につきましては、決算期変更後における最初の中間連結会計期間となります。なお、前連結会計年度において該当する同期間（前年3月～8月の6カ月間）が存在しないため、当中間連結会計期間の業績説明におきましては、比較の適切性を考慮し、前々連結会計年度（2025年5月期）の第4四半期にあたる期間（2025年3月1日～2025年5月31日）と前連結会計年度（2026年2月期）の第1四半期にあたる期間（2025年6月1日～2025年8月31日）を合算した前年同期間（2025年3月1日～2025年8月31日）を「前年同期」として算出し、参考比較を記載しております。

マクロ環境および業界環境について

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価高に伴う個人消費の低迷や、不安定な国際情勢による影響など、依然として先行き不透明な状況が持続いたしました。

当社グループを取り巻く事業領域におきましては、急速に進む少子高齢化や労働人口の減少など、社会構造の変化に応じたサービスの変革が強く求められております。

- 学習塾業界：少子化に伴うターゲット人口の減少に対応するという課題に直面する一方、EdTech市場の成長による個別化教育へのシフトや、行政主導の「高校授業料の実質無償化」政策の拡大が追い風となっております。
- 語学関連業界：国内の労働力不足を背景とした在留外国人の増加により活性化している一方、文部科学省の「認定日本語教育機関」制度への移行に伴う基準厳格化により、業界再編が加速しております。
- 保育・介護業界：社会インフラとしての重要性が増す中、人手不足の常態化に対応することが課題となっています。保育分野では「小1の壁」に対応する民間学童保育へのニーズが高く、介護分野ではDXによる生産性向上への対応など、大きな転換期を迎えております。

当中間連結会計期間の業績概況

このような環境のもと、当社グループは2025年に創業50周年を迎えたことを大きな転換点とし、従来の学習塾を主軸としたモデルから、「学び」を核として一生涯を通じてお客様を支える「一生支援企業」への進化を加速させてまいりました。不採算拠点の統廃合や人的資本投資などの構造改革及びDX・AI活用を継続推進し、収益性の向上を図っております。

当第2四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間の業績は、以下の通りです。

（当第2四半期連結会計期間の業績）

（単位：百万円）

	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
売上高	6,694	7,199	+505	+7.6%
営業利益	208	399	+190	+91.3%
経常利益	193	357	+164	+85.2%
親会社株主に帰属 する純利益	17	256	+239	+1395.8%

(当中間連結会計期間の業績)

(単位：百万円)

	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
売上高	13,394	14,192	+798	+6.0%
営業利益	265	52	▲212	▲80.2%
経常利益	200	▲5	▲205	-
親会社株主に帰属 する純利益	▲80	77	+157	-

直前の第1四半期連結会計期間におきましては、学習塾事業の季節特性による新年度募集費用の先行や保育士の処遇改善に伴う一時的費用計上により営業損失を計上いたしました。しかしながら、第2四半期連結会計期間（2026年6月1日～2026年8月31日の3カ月）におきましては、前年同期間（2025年6月1日～8月31日の3カ月）と比較しても、売上高7,199百万円（前年同期間比7.6%増）、営業利益399百万円（同91.3%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高14,192百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益52百万円（前年同期比212百万円減）、経常損失5百万円（前年同期比205百万円減）となりました。さらに、過去数期にわたり実施してきた不採算拠点の整理・統合等の構造改革が一巡したことにより、当中間連結会計期間における減損損失は16百万円（前年同期は157百万円）と大幅に減少しており、一連の減損処理は完了の目途がついたと認識しております。これらに伴い、80百万円の純損失であった前年同期から157百万円改善し、親会社株主に帰属する中間純利益は77百万円となり、黒字に転換しました。収益面において着実に改善が確信できる状況となっています。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

当第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

セグメント	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	2,719	2,756	+37	+1.4%
語学関連事業	1,026	1,058	+32	+3.1%
保育・介護事業	2,948	3,385	+436	+14.8%

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

セグメント	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	4,764	4,789	+25	+0.5%
語学関連事業	2,118	2,184	+65	+3.1%
保育・介護事業	6,512	7,219	+707	+10.9%

(セグメント別利益)

当第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

セグメント	前年同期 2025年6月1日 ～2025年8月31日	当第2四半期連結会計期間 2026年6月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	534	594	+59	+11.2%
語学関連事業	37	3	▲33	▲90.1%
保育・介護事業	53	215	+161	+299.4%

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

セグメント	前年同期 2025年3月1日 ～2025年8月31日	当中間連結会計期間 2026年3月1日 ～2026年8月31日	前年同期比較	
			増減金額	増減率
学習塾事業	493	487	▲5	▲1.2%
語学関連事業	37	▲57	▲95	－
保育・介護事業	616	367	▲249	▲40.5%

<学習塾事業>

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高4,789百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は487百万円(前年同期比1.2%減)となりました。今春の新年度募集において集団指導「TOPΣ」および個別指導「スクール・ワン」の入会数が順調に推移したことに加え、中学生から高校生へ継続通塾する施策が奏功いたしました。既存校舎の生徒数は前年を大幅に上回っており、期初に実施した不採算拠点の閉鎖の影響も吸収、売上高は前年同期を上回ることができました。

特に当第2四半期連結会計期間(3カ月間：2026年6月～8月)のみで前年同期間(2025年6月～8月)と比較すると、売上高2,756百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益594百万円(前年同期比11.2%増)と着実な増収増益を達成しており、夏期講習の需要獲得と統廃合による拠点大規模化等による収益性の改善が明確にあらわれております。

<語学関連事業>

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,184百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント損失57百万円(前年同期に比べ95百万円減)となりました。国内日本語学校における新規留学生の受け入れ一時停滞や関係会社統合に伴う初期費用の影響、人的資本の先行投資により前年同期比では減益となりましたが、従来のアジア特定の国に依存した体制から学生の国籍分散(多国籍化)を強力に推進いたしました。この結果、10月生の在籍学生数は順調に推移しており、続く11月の募集見込みにつきましても大幅に増加しております。

第2四半期会計期間(3カ月間)の売上高も1,058百万円(前年同期間比3.1%増)と前年水準を上回って推移しており、関係会社統合による運営効率化と相まって下半期に向けた収益回復基盤が整っております。

<保育・介護事業>

当中間連結会計期間においては、既存施設において高い充足率を維持し、セグメントの経営成績は、売上高7,219百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益367百万円(同40.5%減)となりました。介護事業においては、前期にグループ化した株式会社リンクハートが寄与し、増収増益を達成いたしました。保育事業につきましても増収となり、リハビリフィットネスや学童クラブの新規展開も順調に拡大しております。

第2四半期連結会計期間(3カ月間)の比較におきましても、売上高3,385百万円(前年同期間比14.8%増)、セグメント利益215百万円(同299.4%増)と大幅な増収増益となり、第1四半期に発生した処遇改善に伴う一時的な費用(期初計画分)を吸収して全体の業績を引き続き牽引いたしました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は22,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。流動資産は7,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加しました（主に、現金及び預金の増加294百万円、売掛金の増加301百万円など）。固定資産は14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少しました（主に建設仮勘定の減少156百万円、土地の減少113百万円、投資有価証券の増加103百万円など）。負債合計は18,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加636百万円、短期借入金の減少500百万円、未払金の減少158百万円などであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、自己資本比率は健全な水準を維持しております。

キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度における決算期変更に伴い、前年同期間（2025年3月1日～2025年8月31日）に対応する連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期の比較数値および増減につきましては記載しておりません。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,535百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の収入となりました。税金等調整前中間純利益75百万円に、減価償却費451百万円や夏期講習等に係る前受金の増加625百万円などが加わったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出130百万円の一方で、資産効率化に伴う有形固定資産の売却収入192百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、475百万円の支出となりました。長期借入金の返済767百万円や短期借入金の削減500百万円など、有利子負債の圧縮を進めたことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想（売上高28,505百万円、営業利益785百万円、経常利益558百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円）につきましては、2026年4月10日公表の数値を据え置いております。

第1四半期における季節的要因と処遇改善の早期化による損失計上から、第2四半期会計期間（3カ月間）での大幅な業績回復を経て、中間期において、営業利益・純利益の黒字転換を達成いたしました。学習塾事業の好調な推移、語学関連事業における10月生・1月生の入学者数回復傾向、保育・介護事業における安定した収益寄与、ならびに構造改革進捗に伴うコスト抑制効果を踏まえ、通期業績予想の達成に向けて順調に進捗しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683,202	4,978,103
売掛金	1,082,903	1,384,506
商品	109,874	126,950
貯蔵品	10,363	9,847
その他	1,011,239	984,809
貸倒引当金	△25,046	△25,983
流動資産合計	6,872,536	7,458,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,202,112	5,199,819
土地	2,683,643	2,569,710
リース資産（純額）	2,279,381	2,214,766
建設仮勘定	156,575	—
その他（純額）	122,318	124,287
有形固定資産合計	10,444,031	10,108,583
無形固定資産		
のれん	633,444	561,004
その他	646,445	638,135
無形固定資産合計	1,279,889	1,199,139
投資その他の資産		
投資有価証券	299,778	404,644
繰延税金資産	1,237,190	1,285,775
敷金及び保証金	1,719,405	1,691,933
その他	190,268	167,121
貸倒引当金	△22,706	△23,989
投資その他の資産合計	3,423,937	3,525,485
固定資産合計	15,147,858	14,833,208
資産合計	22,020,395	22,291,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,141	296,394
短期借入金	3,500,000	3,000,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,363,753	1,422,009
リース債務	137,287	142,599
未払金	1,328,617	1,170,474
未払法人税等	76,097	132,113
前受金	1,179,858	1,816,590
賞与引当金	390,537	403,043
資産除去債務	32,775	—
その他	837,363	854,128
流動負債合計	9,052,431	9,237,353
固定負債		
長期借入金	3,014,493	3,088,999
リース債務	2,612,589	2,558,098
退職給付に係る負債	1,873,117	1,896,200
役員退職慰労引当金	75,875	82,759
資産除去債務	873,494	884,117
繰延税金負債	454,575	416,878
その他	156,485	160,406
固定負債合計	9,060,630	9,087,460
負債合計	18,113,061	18,324,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,807,566	3,846,226
自己株式	△726,920	△726,920
株主資本合計	3,672,492	3,711,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,190	233,807
為替換算調整勘定	△101,452	△145,598
退職給付に係る調整累計額	181,102	167,264
その他の包括利益累計額合計	234,840	255,474
純資産合計	3,907,333	3,966,627
負債純資産合計	22,020,395	22,291,441

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	13,108,995	14,192,831
売上原価	10,480,485	11,561,887
売上総利益	2,628,510	2,630,943
販売費及び一般管理費	2,409,690	2,578,342
営業利益	218,820	52,600
営業外収益		
受取利息	8,823	7,663
受取配当金	3,309	3,156
為替差益	56,947	44,599
貸倒引当金戻入額	361	3,639
持分法による投資利益	96	1,205
雑収入	19,161	25,244
営業外収益合計	88,699	85,508
営業外費用		
支払利息	112,704	138,029
雑損失	3,360	5,641
営業外費用合計	116,065	143,671
経常利益又は経常損失(△)	191,454	△5,561
特別利益		
固定資産売却益	9	85,439
投資有価証券売却益	4,590	—
補助金収入	—	12,331
特別利益合計	4,599	97,771
特別損失		
減損損失	35,663	16,445
固定資産除却損	671	402
投資有価証券売却損	—	175
特別損失合計	36,334	17,023
税金等調整前中間純利益	159,719	75,185
法人税、住民税及び事業税	97,025	111,655
法人税等調整額	43,869	△113,557
法人税等合計	140,894	△1,902
中間純利益	18,825	77,088
親会社株主に帰属する中間純利益	18,825	77,088

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	18,825	77,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,241	78,617
為替換算調整勘定	△49,524	△43,966
退職給付に係る調整額	△11,928	△13,838
持分法適用会社に対する持分相当額	3,003	△178
その他の包括利益合計	△40,208	20,634
中間包括利益	△21,383	97,722
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△21,383	97,722

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	159,719	75,185
減価償却費	445,452	451,976
減損損失	35,663	16,445
のれん償却額	65,032	72,440
長期前払費用償却額	21,283	16,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,290	2,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,880	6,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,286	12,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,328	873
受取利息及び受取配当金	△12,133	△10,820
支払利息	112,704	138,029
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△85,439
固定資産除却損	671	402
補助金収入	—	△12,600
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△1,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,376	△300,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,945	△16,475
前受金の増減額 (△は減少)	△96,848	625,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,404	81,458
未払金の増減額 (△は減少)	△35,522	△176,774
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,125	26,967
その他	△75,084	△139,531
小計	505,427	785,059
利息及び配当金の受取額	12,238	10,674
利息の支払額	△114,202	△138,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△281,915	110,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,548	767,250

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,030	△53,130
定期預金の払戻による収入	49,010	31,000
有形固定資産の取得による支出	△325,532	△130,221
有形固定資産の売却による収入	—	192,570
無形固定資産の取得による支出	△54,715	△66,727
敷金及び保証金の差入による支出	△98,620	△15,785
敷金及び保証金の回収による収入	22,391	40,031
保険積立金の解約による収入	—	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△402,948	—
長期前払費用の取得による支出	△5,920	△9,677
資産除去債務の履行による支出	△33,668	△45,249
補助金の受取額	—	12,331
その他	6,852	9,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,182	△27,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,337,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△749,886	△767,238
リース債務の返済による支出	△59,459	△69,367
配当金の支払額	△28,490	△38,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,163	△475,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,540	8,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△569,930	272,735
現金及び現金同等物の期首残高	5,121,888	4,263,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,551,958	4,535,763

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	280,983	41,612	550,542	873,138	—	873,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,693,171	2,135,628	5,407,056	12,235,856	—	12,235,856
顧客との契約から生じる収益	4,974,154	2,177,241	5,957,599	13,108,995	—	13,108,995
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,974,154	2,177,241	5,957,599	13,108,995	—	13,108,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,105	12,682	14,787	△14,787	—
計	4,974,154	2,179,346	5,970,281	13,123,782	△14,787	13,108,995
セグメント利益	793,099	39,068	185,340	1,017,507	△798,687	218,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△798,687千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△756,911千円及びその他の調整額△41,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで17,844千円、「語学関連事業」セグメントで350千円、「保育・介護事業」セグメントで17,468千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育・介護事業」セグメントにおいて、株式会社リンクハートの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、472,581千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	346,311	118,159	714,702	1,179,173	—	1,179,173
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,442,975	2,066,073	6,504,609	13,013,658	—	13,013,658
顧客との契約から生じる収益	4,789,286	2,184,232	7,219,311	14,192,831	—	14,192,831
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,789,286	2,184,232	7,219,311	14,192,831	—	14,192,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	570	22,813	23,383	△23,383	—
計	4,789,286	2,184,802	7,242,125	14,216,215	△23,383	14,192,831
セグメント利益又は損失(△)	487,641	△57,949	367,045	796,737	△744,136	52,600

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△744,136千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△762,248千円及びその他の調整額18,112千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで16,235千円、「保育・介護事業」セグメントで210千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。